

第2章 全国学力・学習状況調査データの概要・分析方針

比嘉 康則

とよなか都市創造研究所 研究員

<目次>

1. 本章の内容
2. 調査の概要題
3. データの概要
4. 分析方針

1. 本章の内容

第3章から第5章までは、子ども総合データのうち、全国学力・学習状況調査データの分析結果を報告する。それに先立ち、本章では全国学力・学習状況調査の基本的な前提情報をおさえるとともに、本プロジェクトで同データを分析する際の留意点や方向性を確認する。

まず、全国学力・学習状況調査の概要を整理し、本調査データの分析と結果の公表にあたって留意すべき点について確認する。次に、今回のプロジェクトで収集した豊中市の本調査データの概要を示す。最後に、豊中市における現在の調査結果の公表状況をふまえつつ、本プロジェクトにおける分析の方針について検討する。

2. 調査の概要

2-1 調査の目的・対象・内容

まず、本プロジェクトにおける全国学力・学習状況調査データの分析方針や分析結果の理解に資する範囲内で、全国学力・学習状況調査の概要を説明する。以下の記述は基本的に、文部科学省による「令和5年度全国学力・学習状況調査に関する実施事項」に基づく¹。

全国学力・学習状況調査は、国（文部科学省）を実施主体とし、学校の設置管理者である都道府県教育委員会、市町村教育委員会、学校法人、国立大学法人、公立大学法人などの協力のもと、例年4月²に実施されている。その目的は以下のとおりである。

¹ 文部科学省「令和5年度全国学力・学習状況調査に関する実施事項」（令和4年（2022年）12月7日）https://www.mext.go.jp/content/20221207-mxt_chousa02-000026336-1.pdf

² 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度（2020年度）は調査中止、令和3年度（2021年度）は例年より約1か月遅れの5月27日に実施された。

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

調査の対象となるのは、国・公・私立学校の以下の学年の、原則として全児童生徒である³。

- 小学校調査
小学校第6学年、義務教育学校前期課程第6学年、特別支援学校小学部第6学年
- 中学校調査
中学校第3学年、義務教育学校後期課程第3学年、中等教育学校前期課程第3学年、特別支援学校中学部第3学年

調査は、児童生徒に対する調査と、学校に対する調査に大別される。

【児童生徒に対する調査】

- 教科に関する調査：例年、国語と算数・数学は必ず実施。英語や理科などが調査される年もある
- 質問紙調査：学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面など

【学校に対する調査】

- 質問紙調査：学校における指導方法に関する取組みや、学校における人的・物的な教育条件の整備状況など

なお、教科に関する調査については、以下の観点から問題内容が構成されている。知識・技能だけでなく、それを活用する力なども測ることが想定されている。

- 身につけておかなければ後の学年などの学年内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など
- 知識・技能を実生活のさまざまな場面に活用する力や、さまざまな課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などに関わる内容

2-2 調査の公表・活用

調査結果について、文部科学省は国全体や都道府県、地域規模などの区分で、次のような内容を公式サイトで公表している。

【教科に関する調査の結果】

- 各教科にかかる問題の全体の平均正答数・正答率、中央値、標準偏差など
- 各教科の平均正答数などの分布がわかるグラフ
- 各教科の設問ごとの正答率
- 各教科の設問ごとの解答類型別児童生徒数の割合

【児童生徒質問紙調査・学校質問紙調査の結果】

- 児童生徒質問紙調査・学校質問紙調査の回答状況
- 児童生徒質問紙調査・学校質問紙調査の回答状況と教科に関する調査の正答率などの相関関係の分析

³ ただし、特別支援学校および小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち一部については、原則として調査の対象となっていない。「特別支援学校および小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち、調査の対象となる教科について、以下に該当する児童生徒は、調

査の対象としないことを原則とする。／ア 下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒／イ 知的障害者である児童生徒に対する指導を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒」

第2章 全国学力・学習状況調査データの概要・分析方針

また、文部科学省は、調査結果について、各教育委員会と学校に次のような活用を求めている。

- 各教育委員会及び学校等においては、多面的な分析を行い、自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握・検証し、保護者や地域住民の理解と協力のもとに適切に連携を図りながら、教育及び教育施策の改善に取り組むこと。
- 各学校においては、調査結果を踏まえ、各児童生徒の全般的な学習状況の改善等に努めるとともに、自らの教育指導等の改善に向けて取り組むこと。
- 各教育委員会においては、調査結果を踏まえ、それぞれの役割と責任に応じて、学校における取組等に対して必要な支援等を行うなど、域内の教育及び教育施策の改善に向けた取組を進めること。

一方、調査結果の取扱いについて、文部科学省は次のような配慮を求めている。

調査結果の公表に関しては、教育委員会や学校が、保護者や地域住民に対して説明責任を果たすことが重要である。一方、調査により測定できるのは学力の特定の一部であること、学校における教育活動の一側面であることなどを踏まえるとともに、序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響等に十分配慮することが重要である。

豊中市においても、全国学力・学習状況調査の結果は公式サイトで毎年公表されている⁴。その際、結果の公表のあり方については、次の

ような基本方針が示されている⁵。

- 本調査は、自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ることなどを目的としていることを踏まえ、教科全体の平均正答率といった一括した数値ではなく、教科における資質・能力とその内容などの視点から設問・領域別に分類し、本市の児童生徒が学力のどの側面に改善が必要であるか、又、どの側面をより伸ばす取組みが重要であるかを明確にする。
- 公表に際しては、教科に関する調査の設問・領域別の数値、児童生徒質問紙調査（生活習慣や学習環境等に関する質問）の数値を公表するとともに、教科に関する調査と児童生徒質問紙調査との関係を分析して、特徴的な状況等を公表する。

ここまで、国が示す全国学力・学習状況調査の目的や活用・公表の方向性、豊中市における調査結果の公表の基本的な方針などを概観してきた。以上をふまえるなら、本プロジェクトにおいても、データの分析や結果の公表にあたっては、次のような方向性が求められる。

第1に、教育を受ける機会の均等とその水準の維持向上の観点から、教育実践や教育政策の改善に結びつけ、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを重視する。

第2に、調査によって測定・分析できるのは学力や学校における教育活動などの一部であることに留意するとともに、特に分析結果の公表にあたっては、序列化や過度な競争が生じないようにするなど、教育上の効果や影響に十分配慮する。

⁴ 豊中市 全国学力・学習状況調査結果 https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kyo_iin/gakkodukuri/gakuryokugakusyuu/index.html

⁵ 令和5年度（2023年度）全国学力・学習状況調査 豊中市

の調査結果 https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kyo_iin/gakkodukuri/gakuryokugakusyuu/R5gakuryo_kuchousa.files/01R5kekka.pdf

3. データの概要

次に、本プロジェクトで使用する全国学力・学習状況調査データについて概説する。本プロジェクトでは、教育委員会に令和3年度（2021

年度）から令和5年度（2023年度）にかけての同調査のデータ提供を依頼した。提供を受けたデータの概要は、次の図表2-1のとおりである⁶。

図表2-1 全国学力・学習状況調査データ概要

	教科	質問紙	参加児童生徒数（豊中市）
R3（2021）	国語 算数・数学	児童生徒 学校	小学校調査：3,606人 中学校調査：2,920人
R4（2022）	国語 算数・数学 理科	児童生徒 学校	小学校調査：3,746人 中学校調査：3,189人
R5（2023）	国語 算数・数学 英語（中学のみ）	児童生徒 学校	小学校調査：3,617人 中学校調査：3,069人

提供を受けたデータのなかには、教科に関する調査と質問紙調査の児童生徒一人ひとりの解答・回答状況がわかるデータがふくまれている。両調査の結果は個人単位で紐づけることが可能であり、以下の分析では基本的にこのデータを用いる。ただし、個人単位で調査結果が紐づけられているといっても、各対象が具体的にどの児童生徒なのかはわからない。個人の特がでない形で、本データは提供を受けている。

4. 分析方針

最後に、本プロジェクトにおける全国学力・学習状況調査データの分析方針について検討する。

全国学力・学習状況調査では、平成19年度

（2007年度）の開始当初は家庭の社会経済的背景（家庭SES）をふまえた分析に対する視点は弱かったが、令和3年度（2021年度）から家庭SESに関する調査項目をふくむようになった。具体的には、家にある本の冊数について、児童生徒質問調査のなかでたずねられるようになった。質問内容は例年以下のとおりである⁷。

あなたの家には、およそどれくらいの本がありますか（雑誌、新聞、教科書は除きます）。

- ① 0～10冊
- ② 11～25冊
- ③ 26～100冊
- ④ 101～200冊
- ⑤ 201～500冊
- ⑥ 501冊以上

⁶ 表中の「参加児童生徒数（豊中市）」は、豊中市公式サイトで公表されている各年の「全国学力・学習状況調査結果について」より引用。

⁷ 小学校・中学校ともに質問内容はほぼ同じだが、丸括弧内の表記が小学校では「雑誌」、中学校では「一般の雑誌」となっている。

第2章 全国学力・学習状況調査データの概要・分析方針

家庭 SES に関するより適切な指標としては、保護者の学歴や世帯の年収が考えられる。しかし、それらの情報を得ることは容易ではない。そのため、家にある本の冊数が家庭 SES の代替指標として広く使用されてきた。国際教育到達度評価学会（The International Association for the Evaluation of Educational Achievement：IEA）が実施する国際的な学力調査である TIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）でも、家庭 SES の代替指標として質問紙調査で蔵書数がたずねられてきた。国内の研究においても、指標としての有用性は確かめられている（川口編 2017）。家にある本の冊数は、家庭 SES の代替指標として一定の妥当性・信頼性が確認されているといえる。

実際、国立教育政策研究所では、全国学力・学習状況調査について、家にある本の冊数を家庭 SES の代替指標とみなした分析を行っている。たとえば、令和 5 年度（2023 年度）の調査では、蔵書数を用いて分析された学力格差の現状とその克服要因として、以下のような結果を公表している⁸。

【「社会経済的背景（SES）」「主体的・対話的で深い学び」「平均正答率」の関係】

- 家庭の SES が低い児童生徒ほど、各教科の正答率が低い傾向が見られる
- しかし、「主体的・対話的で深い学び」に取り組んだ児童生徒は、SES が低い状況にあっても、各教科の正答率が高い傾向が見られる

【「社会経済的背景（SES）」「言語活動」「英語の平均正答率」の関係】

- 家庭の SES が低い児童生徒ほど、英語の正答率が低い傾向が見られる

- しかし、言語活動に取り組んだ児童生徒は、SES が低い状況にあっても、英語の正答率が高い傾向が見られる

一方、豊中市では、令和 5 年度（2023 年度）は以下のような内容が公表されている⁹。

【教科に関する調査（各学年・各教科ごと）】

- 正答数の分布グラフ（全国・大阪府との比較）
- 設問ごとの正答率（全国・大阪府との比較）
- 領域・観点・問題型式別の正答率（全国・大阪府との比較）
- 全国・大阪府に比べ豊中市の児童生徒の正答率が高い・低い設問と指導のポイント
- 全国・大阪府に比べ豊中市の児童生徒の無回答率が高い設問と指導のポイント
- 問題型式別の無回答率（全国との比較）

【児童生徒質問紙調査】

- 各質問への回答状況（全国・大阪府との比較）
- 教科に関する調査の結果と関連が見られる質問項目の回答状況（経年比較）

【教科に関する調査と児童生徒質問紙調査の関係（各学年・各教科ごと）】

- 教科に関する調査の結果と関連が見られる質問項目別の各教科の平均点

豊中市の児童生徒の強みと課題を析出し、強みを伸ばし課題を克服するための指導のポイントが検討されている。ただ、公表された結果では、家にある本の冊数の質問項目を使った分析は行われていない。学力格差の縮小に向けた取り組みの検討のためにも、まずは蔵書数についての質問を利用した、豊中市における家庭 SES と学力の関係の実態に関する分析が求められる

⁸ 令和 5 年度全国学力・学習状況調査の結果 https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/report/data/23summary_zentai.pdf

⁹ 令和 5 年度（2023 年度）全国学力・学習状況調査の結果

について https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kyo_iin/gakkodukuri/gakuryokugakusyuu/R5gakuryokuchousa.html

調査研究報告 豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究

だろう。

ただし、学力格差の実態を明らかにするだけでは十分ではない。豊中市において学力格差の克服につながりうるような教育政策や教育実践はどのようなものか、その検討に資する分析結果も求められる。

以上をふまえ、今回のプロジェクトにおける令和5年度（2023年度）における全国学力・学習状況調査データの分析は、次のような方針のもとで進めることにしたい。

- ①豊中市における、家庭SESと学力などの関係を分析する
- ②豊中市における、家庭SESによる学力面の不利を克服している学校の特徴を分析する
- ③豊中市における、家庭SESによる学力面の不利を克服している児童生徒の特徴を分

析する

これらの方針は、教育実践や教育政策の改善に結びつけ、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立するという方向性とも整合的なはずである。もちろん、分析結果の解釈にあたっては、調査の結果明らかになることは、学びのプロセスの一断面にすぎない点について十分に留意する必要がある。

以上のような方針にもとづき、第3章から第5章にかけ、上記の①～③についての分析結果を順に報告する。

【参考文献】

川口俊明編，2017，『児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究』平成28年度文部科学省委託事業「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」研究成果報告書。